

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第193期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第3四半期 連結累計期間	第193期 第3四半期 連結累計期間	第192期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	265,203	269,236	350,395
経常利益	(百万円)	21,961	32,732	18,872
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,273	16,867	8,629
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	833	15,677	2,396
純資産額	(百万円)	315,997	327,752	319,227
総資産額	(百万円)	554,184	573,848	559,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.86	42.45	21.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.0	57.1	57.1

回次		第192期 第3四半期 連結会計期間	第193期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.77	14.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変
更はありません。

なお、北米セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

第1四半期連結会計期間において米国ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）を買
収し、同社が当社の連結子会社となっております。

また、第2四半期連結会計期間において連結子会社のサノピオン・ファーマシューティカルズ・イン
ク（以下「サノピオン社」）が米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現サノピオ
ン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク、以下「SRD社」）を買収し、同社が当社の連結子会
社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

医薬品業界においては、画期的新薬の創出の停滞や新薬開発コストの増大に加え、承認審査の厳格化や医療費抑制への取組みが世界的に進行しており、一方、国内においても、後発医薬品の使用促進策や薬価改定が実施されるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、国内では、高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」をはじめとする戦略品や、ピグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品の販売拡大に引き続き注力いたしました。また、昨年12月に高血圧症治療剤「アイミクス」を新発売し、早期の市場浸透に向け学術情報活動を開始いたしました。

海外では、米国子会社のサノピオン社において、非定型抗精神病薬「ラツータ」の米国内での一層の売上拡大に全力で取り組むとともに、昨年9月にはカナダにおいても「ラツータ」を新発売いたしました。また、がん領域の開発パイプラインの強化と研究開発体制の拡充を目的として、BBI社を昨年4月に、呼吸器領域におけるパイプラインの獲得を目的として、SRD社を昨年9月に、それぞれ買収し、完全子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,692億36百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。また、経費支出が前年同四半期を大きく下回ったため、営業利益は327億3百万円（前年同四半期比46.5%増）、経常利益は327億32百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。四半期純利益は、日本および北米において組織・業務改革を進めたことによる事業構造改善費用等を特別損失に計上した結果、168億67百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

新製品の「メトグルコ」が大きく伸長したのをはじめ、戦略品の「アバプロ」、「ロナセン」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」等も増加しました。さらに昨年12月に新発売した「アイミクス」の売上も加わりましたが、薬価改定や既存品の販売減少の影響等により、セグメントの売上高は1,369億57百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。利益面では、薬価改定による売上総利益の減少が影響し、セグメント利益は522億49百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

北米

「ラツーダ」が順調に売上を伸ばしたほか、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、独占期間の満了を迎えた短時間作用型 作動薬「ゾペネックス」の販売減少や円高の影響等をカバーし、セグメントの売上高は880億52百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。費用については、人件費の削減等により販売費・一般管理費が減少したため、セグメント利益は126億51百万円（前年同四半期は1億91百万円の損失）となりました。

中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）は堅調に推移し、セグメントの売上高は58億77百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は19億15百万円（前年同四半期比109.0%増）となりました。

海外その他

メロペンの輸出が減少した影響が大きく、セグメントの売上高は75億79百万円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント利益は34億47百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は307億69百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は23億71百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、BBI社およびSRD社の買収に伴い、有価証券(譲渡性預金)が減少し、仕掛研究開発等の無形固定資産が大きく増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ144億38百万円増加し、5,738億48百万円となりました。

負債については、未払金や長期借入金は減少しましたが、買収に関連した長期繰延税金負債やその他の固定負債の増加により、前連結会計年度末に比べ59億13百万円増加し、2,460億96百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ85億25百万円増加し、3,277億52百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は399億48百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

昨年9月に当社は、がん領域に特化した組織として「がん創薬研究所」を新設いたしました。また、BBI社は、本年1月に米国マサチューセッツ州ケンブリッジへ移転し、規模を拡大いたしました。これらにより、がん領域におけるグローバルな研究開発体制を構築し、革新的な抗がん剤の創出を目指します。

日本で申請中でありました高血圧症治療剤「アイミクス」は、昨年9月に製造販売承認を取得、同年12月に発売いたしました。また、末梢循環改善剤「プロレナール」の手根管症候群に対する効能追加は、本年1月に開発を中止いたしました。

米国で発売準備中でありましたアレルギー性鼻炎治療剤「ゼトナ」は、昨年7月に発売いたしました。また、「ラツォダ」は、双極型障害うつに対する適応追加を昨年8月に申請いたしました。

カナダで昨年6月に承認を取得してありました「ラツォダ」は、同年9月に発売いたしました。

中国では、アムルピシン塩酸塩（国内製品名：「カルセド」）について、昨年8月に輸入許可申請を行いました。

国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成25年1月31日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病：ピグアナイド系薬 剤との併用療法 (新効能) 2型糖尿病：チアゾリジン系薬 剤との併用療法
	メロペン 注射剤	メロペナム水和物	(用量変更)化膿性髄膜炎：1日6g
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含 むすべての併用療法
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
第 相	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量)統合失調症
	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
第 / 相	ロナセン 経皮吸収型製剤	プロナンセリン	(新剤形:経皮吸収型製剤)統合失調症
第 相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
第 相	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成25年1月31日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（併用療法）	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極 型障害うつ	米国・ カナダ
第 相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（2nd/3rd line） （単剤）	米国・ カナダ
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（単剤治療）	米国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツータ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ（混合症状）	米国・ 欧州等 米国
第 相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱	米国・ 欧州
	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（3rd/4th line） （併用）	米国・ カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害（ADHD）	米国
第 / 相	BB1608 経口剤	未定	固形がん（2nd/3rd line） （パクリタキセルとの併用）	米国・ カナダ
第 相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	進行がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,105,800	3,971,048	
単元未満株式	普通株式 205,054		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,048	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目6番8号	589,300		589,300	0.15
計		589,300		589,300	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	19,460
受取手形及び売掛金	³ 101,955	³ 98,790
有価証券	99,118	85,473
商品及び製品	42,480	46,430
仕掛品	2,591	3,642
原材料及び貯蔵品	13,045	12,733
繰延税金資産	31,782	29,394
短期貸付金	25,000	25,000
その他	5,433	4,463
貸倒引当金	110	106
流動資産合計	334,250	325,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,115	91,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	50,753	52,109
建物及び構築物（純額）	40,361	39,614
機械装置及び運搬具	76,854	76,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,997	67,537
機械装置及び運搬具（純額）	9,856	9,328
土地	10,248	10,242
建設仮勘定	2,121	4,607
その他	28,104	28,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,994	24,197
その他（純額）	4,109	4,061
有形固定資産合計	66,697	67,854
無形固定資産		
のれん	64,311	64,920
特許権	² 32,524	² 18,698
仕掛研究開発	5,659	45,405
その他	5,211	4,687
無形固定資産合計	107,706	133,711
投資その他の資産		
投資有価証券	29,855	30,422
繰延税金資産	11,624	7,403
その他	9,331	9,225
貸倒引当金	55	52
投資その他の資産合計	50,755	46,999
固定資産合計	225,159	248,565
資産合計	559,410	573,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,860	3 15,327
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	5,437	5,795
賞与引当金	7,592	3,924
返品調整引当金	3,657	5,028
売上割戻引当金	18,527	18,521
未払金	30,009	21,790
その他	13,881	18,759
流動負債合計	105,965	99,146
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,000	40,500
繰延税金負債	330	11,082
退職給付引当金	10,790	11,159
その他	5,097	14,207
固定負債合計	134,217	146,949
負債合計	240,183	246,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	305,664	315,379
自己株式	649	650
株主資本合計	343,275	352,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,016	8,038
為替換算調整勘定	32,064	33,275
その他の包括利益累計額合計	24,047	25,237
純資産合計	319,227	327,752
負債純資産合計	559,410	573,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	265,203	269,236
売上原価	73,967	76,382
売上総利益	191,236	192,854
返品調整引当金戻入額	-	7
返品調整引当金繰入額	13	-
差引売上総利益	191,222	192,861
販売費及び一般管理費		
給料	27,421	26,270
賞与引当金繰入額	2,670	2,703
研究開発費	40,706	39,948
その他	98,098	91,235
販売費及び一般管理費合計	168,897	160,158
営業利益	22,325	32,703
営業外収益		
受取利息	271	250
受取配当金	674	741
その他	1,085	1,281
営業外収益合計	2,031	2,273
営業外費用		
支払利息	863	816
寄付金	820	1,094
その他	710	333
営業外費用合計	2,395	2,244
経常利益	21,961	32,732
特別利益		
固定資産売却益	1,240	-
特別利益合計	1,240	-
特別損失		
事業構造改善費用	¹ 1,236	¹ 3,941
減損損失	² 2,360	² 414
特別損失合計	3,597	4,356
税金等調整前四半期純利益	19,604	28,376
法人税等	9,331	11,508
少数株主損益調整前四半期純利益	10,273	16,867
四半期純利益	10,273	16,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,273	16,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	22
為替換算調整勘定	11,398	1,211
その他の包括利益合計	11,106	1,189
四半期包括利益	833	15,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	15,677
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、BBI社を買収したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、SRD社を買収したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。 この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,229百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は811百万円それぞれ増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
サンノー食品株式会社	280百万円	247百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	167百万円	153百万円

2 特許権には販売権等が含まれております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	469百万円	444百万円
支払手形	65百万円	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

事業構造改善費用は、米国子会社での営業体制の見直しに伴って発生した費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

事業構造改善費用は、当社および米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

なお、この事業構造改善費用には、減損損失(168百万円)が含まれております。また、減損損失の金額に重要性がないため、注記を省略しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
医薬品に係る独占的権利	特許権	米国	2,360百万円

将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、未償却残高の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は13.0%を採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	414百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	27,386百万円	25,678百万円
のれんの償却額	2,864百万円	2,782百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	139,133	79,751	4,775	11,289	234,949	30,253	265,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164				164	63	228
計	139,298	79,751	4,775	11,289	235,114	30,317	265,431
セグメント利益又は損失()	54,476	191	916	5,322	60,523	2,479	63,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,523
「その他」の区分の利益	2,479
研究開発費(注)	40,706
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	22,325

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、2,360百万円を減損損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,957	88,052	5,877	7,579	238,467	30,769	269,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211				211	68	280
計	137,169	88,052	5,877	7,579	238,678	30,838	269,517
セグメント利益	52,249	12,651	1,915	3,447	70,263	2,371	72,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,263
「その他」の区分の利益	2,371
研究開発費(注)	39,948
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	32,703

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合と比較して、「日本」で407百万円、「北米」で6百万円、「中国」で7百万円、「海外その他」で27百万円、「その他」で15百万円増加しております。また、セグメントに配分していない研究開発費で347百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を計上しております。

また、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴い、将来の収益性がないと判断した有形固定資産等について168百万円を計上し、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、SRD社を買収し、完全子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は3,213百万円であります。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円86銭	42円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,273	16,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,273	16,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,312	397,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第193期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	3,575百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。